

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第43期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社テーオーシー

【英訳名】 TOC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 大谷卓男

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務管理部門担当 羽廣元和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務管理部門担当 羽廣元和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	17,725	17,989	18,377	21,324	20,427
経常利益 (百万円)	5,446	5,225	4,342	6,202	5,947
当期純利益 (百万円)	2,565	2,981	2,448	2,639	3,154
純資産額 (百万円)	57,926	61,554	63,208	64,664	62,973
総資産額 (百万円)	89,397	106,147	108,541	118,343	135,134
1株当たり純資産額 (円)	884.40	451.78	461.59	472.03	488.52
1株当たり当期純利益 (円)	38.90	22.05	17.98	19.40	23.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	38.88	22.05	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	58.0	57.9	54.2	46.2
自己資本利益率 (%)	4.5	5.0	3.9	4.2	5.0
株価収益率 (倍)	24.6	33.5	43.6	38.6	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,176	3,707	5,434	6,553	11,533
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,865	19,729	6,254	12,672	28,348
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	267	14,415	2,617	7,185	15,545
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,297	8,690	5,254	6,320	5,051
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	184 (279)	185 (283)	183 (270)	184 (284)	197 (278)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期から第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社は平成17年7月11日付で、株式1株につき2.05株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	13,443	13,637	14,192	16,826	17,049
経常利益 (百万円)	5,366	5,063	4,150	5,965	6,145
当期純利益 (百万円)	2,481	2,865	2,248	2,400	2,646
資本金 (百万円)	11,768	11,768	11,768	11,768	11,768
発行済株式総数 (千株)	66,770	136,879	136,879	136,879	136,879
純資産額 (百万円)	57,559	61,071	62,172	63,238	61,083
総資産額 (百万円)	87,582	104,332	106,740	116,095	130,941
1株当たり純資産額 (円)	878.80	448.24	456.57	465.04	477.79
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	11 (5.50)	5.75 (2.75)	6 (3)	7 (3.5)	8 (4)
1株当たり当期純利益 (円)	37.62	21.18	16.51	17.65	19.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	37.60	21.18	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	58.5	58.2	54.5	46.6
自己資本利益率 (%)	4.4	4.8	3.6	3.8	4.3
株価収益率 (倍)	25.4	34.8	47.4	42.4	18.1
配当性向 (%)	29.2	27.1	36.3	39.7	40.8
従業員数 (人)	73	75	79	79	82

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期から第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成17年7月11日付で、株式1株につき2.05株の株式分割を行っております。

4 平成21年3月13日付で、新設分割により㈱TORアセットインベストメントを設立し、保有ビル4棟を承継しております。

2 【沿革】

- 大正15年4月 医薬品の製造販売を目的として、星製薬株式会社を設立。
- 昭和24年5月 東京証券取引所再開により上場。
- 昭和38年4月 東京証券取引所の株式売買高僅少のため上場廃止。
- 昭和42年7月 不動産事業を目的とする株式会社東京卸売りセンターを設立。
- 昭和42年11月 神奈川県厚木内陸工業団地に新工場を建設し、東京五反田より製薬工場及び設備を移転し、操業を開始。
- 昭和57年3月 提出会社の販売代理店として大谷薬品株式会社を設立。
- 昭和57年4月 株式会社東京卸売りセンターと合併、商号を株式会社テーオーシーと変更し、不動産事業を継承。また、同日付で子会社大谷薬品株式会社を星製薬株式会社(現・連結子会社)に商号変更。
- 昭和57年7月 商品販売・飲食事業を目的とした株式会社東京卸売りセンター流通グループを設立。
- 昭和58年3月 厚木工場敷地の有効利用のため、リネンサプライを目的とした当社全額出資による株式会社テーオーリネンサプライ(現・連結子会社)を設立。(その後昭和59年4月増資を行い、現在の持株比率は55%)
- 昭和58年12月 東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 昭和60年4月 ヘルス、スポーツ施設の経営を目的とした株式会社ROXヘルスプラザを設立。
- 昭和61年8月 東京都台東区浅草に商業ビル「テーオーシーROXビル」をオープン。
- 昭和61年9月 東京証券取引所市場第一部へ上場。
- 昭和62年1月 東京都品川区大崎<大崎ニューシティ内>にオフィスビルとして「TOC大崎ビルディング」、ホテルビルとして「ニューオータニイン東京」をオープン。
- 昭和62年9月 東京都品川区西五反田に「第5 TOCビル」をオープン。
- 平成2年4月 東京都台東区浅草に「テーオーシーROX 2」(テーオーシーROXビルに隣接)をオープン。
- 平成7年8月 東京都台東区浅草に「テーオーシーROX 3」(テーオーシーROXビルに隣接)をオープン。
- 平成10年6月 環境保全及び省エネルギー機器の開発、製造、販売を目的とした株式会社アニマ・アクティス・ジャパン(現株式会社アニマ・ジャパン・連結子会社)を設立。
- 平成10年7月 東京都台東区浅草に「テーオーシーROXドーム」(テーオーシーROX 3ビルに隣接)をオープン。
- 平成12年11月 温泉施設・温浴施設の経営を目的とした株式会社テーオーエル(現株式会社TOL・連結子会社)を設立。
- 平成15年10月 提出会社製薬事業部(製造部門)を会社分割し、連結子会社星製薬株式会社(販売部門)に承継。
- 平成16年9月 「テーオーシーROX 2」を建替、「テーオーシーROX 2G」としてリニューアルオープン。
- 平成16年10月 株式会社ROXヘルスプラザ(スポーツクラブ事業)と株式会社TOL(温浴施設事業)を合併(存続会社:株式会社TOL)。
- 平成18年8月 東京都江東区有明に「TOC有明」をオープン。
- 平成19年4月 提出会社を存続会社として連結子会社株式会社東京卸売りセンター流通グループを合併。
- 平成19年8月 電子商取引及びその仲介業務等を事業目的とした株式会社TOC-index(連結子会社)を設立。
- 平成21年3月 提出会社の新設分割により、商業施設の保有を事業目的とした株式会社TORアセットインベストメント(連結子会社)を設立。浅草ROXに係る「テーオーシーROXビル」「テーオーシーROX 2G」「テーオーシーROX 3」「テーオーシーROXドーム」4棟を承継。

(参考) 株式会社東京卸売りセンターの「会社の沿革」

株式会社東京卸売りセンターは通産省の流通問題解決の一環としての「卸総合センター」構想に従い、昭和42年7月に設立。

昭和45年3月 東京都品川区西五反田に延床面積174千㎡余と東洋一の大きさを誇るマーチャングイズスマートビル「TOCビル」をオープン。

なお、昭和57年4月星製薬株式会社と合併し、株式会社テーオーシーと商号変更。

昭和45年4月 ビル管理関連サービス業を主な事業目的とする、株式会社エイ・オー・シーを設立。(平成2年4月株式会社テーオーシーサプライ(現・連結子会社)に商号変更)

昭和46年1月 東京都品川区西五反田に第2駐車場ビル(その後改築し現第3TOCビル)をオープン。

昭和51年10月 東京都品川区西五反田に第2TOCビルをオープン。

(注) 昭和57年4月1日株式会社東京卸売りセンターを合併いたしました。が、営業の主体が株式会社東京卸売りセンターの事業であるため、事業年度については、被合併会社の事業年度を継承して、第43期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)としております。

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社(以下「当社」という)と子会社9社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成されております。当社が営む基幹の事業である不動産賃貸事業に関連、付随し、更に有効利用を行うための事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、「事業の種類別セグメント情報」における区分と同一であります。

不動産事業

当社は当連結会計年度末において12棟の営業用建物を所有しており、これを賃貸しております。貸室の賃貸が主ですが、付帯して展示場、駐車場等も賃貸しております。

連結子会社(株)テーオーシーサプライ、星製薬(株)、(株)アニマ・ジャパン、(株)TOC-index、持分法適用関連会社大崎再開発ビル(株)には、それぞれ貸室の一部もしくは建物を賃貸し、連結子会社(株)テーオーリネンサプライには、工場敷地を賃貸しております。

また、平成21年3月13日付で、当社から新設分割により設立された(株)TORアセットインベストメントは浅草ROXに係る営業用建物4棟を承継し、これを賃貸しております。

リネンサプライ及びランドリー事業

連結子会社(株)テーオーリネンサプライは当社が所有する神奈川県厚木市所在の土地に工場を建設し、主として同工場においてリネンサプライ及びランドリー業務を行っております。

その他の事業

(製薬事業)

連結子会社星製薬(株)は、医薬品として胃腸薬及び健康食品の製造及び販売を行っております。

(商品販売事業、飲食事業)

当社は、(株)TORアセットインベストメントが所有する「ROXビル」などのスペースの一部において商品販売、飲食事業を営んでおります。

(スポーツクラブ事業及び温浴施設事業)

連結子会社(株)TOLは、「ROXビル」の一部においてスポーツクラブ及び温浴施設を経営しております。

(ビル管理関連サービス事業)

連結子会社(株)テーオーシーサプライは、当社ビル内の内装請負工事を行い、また、当社ビル内の自動販売機、公衆電話等のサービス業務、保険代理業務等を行っております。

当社は、持分法適用関連会社大崎再開発ビル(株)に「大崎ニューシティ」の一部を賃貸し、それにより同社は、転貸事業を行うと同時に、同建物等の管理業務も併せて行っております。

(環境保全及び省エネルギー事業)

連結子会社(株)アニマ・ジャパンは、主に環境保全及び省エネルギー機器の開発、製造、販売ならびに建物、設備の省エネルギーに関するコンサルタント業務を行っております。

(情報処理関連事業)

連結子会社(株)I-TINKIは、主に情報処理システムの企画・開発等を行っております。

(電子商取引事業)

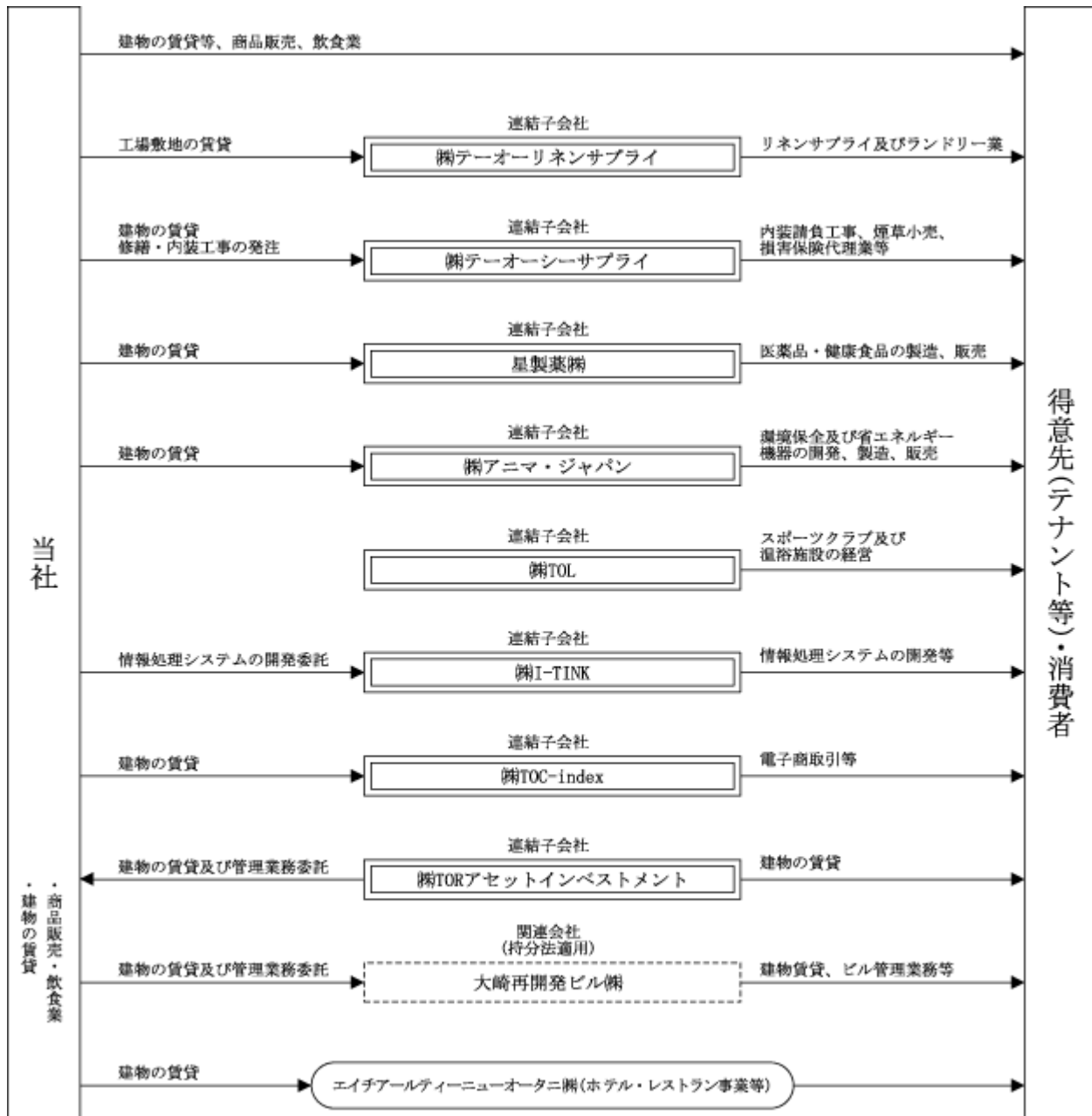
連結子会社(株)TOC-indexは、主にインターネットを利用した電子商取引業務及びその仲介業務等を事業としております。

当社グループと、継続的な事業上の取引のある関連当事者及びその事業内容、取引内容の概要は次のとおりであります。

エイチアールティニューオータニ(株)

ホテル、レストランなどの経営を行っており、当社は「大崎ニューシティ」の「ニューオータニイン東京ビル」(ホテル)を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社 関連会社(持分法適用会社) 関連当事者

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱テーオーリネン サプライ	東京都品川区	96	リネンサプライ 及び ランドリー事業	55.0		当社所有の土地(工場敷地) を賃借 役員の兼任 3名	
㈱テーオーシーサプライ	東京都品川区	50	その他の事業 (ビル管理関連 サービス事業)	100.0		当社所有の建物を賃借、当社 所有建物等の内装工事請負 等 役員の兼任 3名	
星製薬㈱	東京都品川区	75	その他の事業 (製薬事業)	100.0		当社所有の建物を賃借 役員の兼任 3名	
㈱アニマ・ジャパン	東京都品川区	100	その他の事業 (環境保全及び省 エネルギー事業)	50.0		当社所有の建物を賃借、当社 より銀行借入に対する債務 保証 役員の兼任 3名	(注) 4
㈱TOL	東京都品川区	100	その他の事業 (スポーツクラブ 事業及び温浴施 設事業)	98.4		役員の兼任 4名	
㈱I-TINK	東京都品川区	290	その他の事業 (情報処理関連事 業)	96.7		情報処理システムの開発委 託 役員の兼任 3名	
㈱TOC-index	東京都品川区	300	その他の事業 (電子商取引事 業)	60.0		当社所有の建物を賃借 役員の兼任 4名	
㈱TORアセット インベストメント	東京都台東区	90	不動産事業	98.9		当社が建物を賃借及び不動 産管理業務を受託、当社より 銀行借入に対する債務保証 役員の兼任はありません	(注) 3
(持分法適用関連会社) 大崎再開発ビル㈱	東京都品川区	200	不動産事業	36.2		当社所有建物の一部におけ る管理業務及び当社所有建 物の一部を転貸する事業 役員の兼任 2名	
(その他の関係会社) ㈱ニューオータニ	東京都千代田区	3,462	ホテル業	7.6	15.5	役員の兼任 3名	(注) 5

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記のうち、特定子会社に該当するものではありません。

3 有価証券届出書を提出しております。

4 ㈱アニマ・ジャパンについては、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社として
おります。

5 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	82 (3)
リネンサプライ及びランドリー事業	40 (127)
その他の事業	75 (148)
合計	197 (278)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
82	37.6	14.2	7,004

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融危機から、株式・不動産の大幅な下落、さらに輸出市場の急激な収縮による製造業の大幅な生産調整・業績の低下など、極めて厳しい経済環境を迎えるにいたりました。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、企業理念に則りグループ挙げて各事業の特性、付加価値性を活かした営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は20,427百万円（前連結会計年度比4.2%減）、利益面におきましては、営業利益6,614百万円（前連結会計年度比2.1%減）、経常利益5,947百万円（前連結会計年度比4.1%減）、当期純利益は、3,154百万円（前連結会計年度比19.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産事業

オフィスビル市況におきましては、金融危機・世界同時不況等の影響により、年度後半より都心部における新築物件において入居率の低下・賃料水準の下落が顕著になりました。また、商業ビルにおける事業環境におきましても、消費マインドの急速な冷え込みにより、厳しい状況に直面いたしました。

このような状況下、当社におきましては、所有ビル個々の特性の向上を図り、継続的なりリニューアル、安全対策、美化対策等を実施し、付加価値を高めることに注力し、運営・管理面においての高サービスと低コストの両立を推し進めてまいりました。

建物の賃貸等では、各所有ビルが安定して稼働する中、「TOC有明」の高稼働と、「TOCレナウンビル」の新規取得により、増収増益となりました。なお、期末時点における入居率は96.2%（前連結会計年度末96.9%）であります。

展示場・会議室の賃貸に関しましては、企画型催事の実施、新規顧客の獲得に努めてまいりましたが、小売業界の低迷により、若干の減収減益となりました。駐車場の賃貸に関しましては、定期駐車の減少により、減収減益となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は、15,429百万円（前連結会計年度比3.3%増）となり、営業利益は、6,806百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業

売上高は1,743百万円（前連結会計年度比9.0%減）と減収になり、営業利益についてもコスト削減に努めましたが、14百万円（前連結会計年度比57.3%減）となりました。

その他の事業

製菓事業は、OEM製品の売上高が大きく減少したことにより、減収減益となりました。スポーツクラブ・温浴施設事業及び商品販売・飲食事業は、消費マインドの低下により減収減益となりました。ビル管理関連サービス事業は、請負工事の減少により、大幅な減収減益となりました。環境保全・省エネルギー事業は、収益面では若干改善いたしました。また、新規事業である電子商取引事業は開業関連費用を計上し、その他の事業の合計での売上高は3,253百万円（前連結会計年度比27.4%減）、営業損失は217百万円（前連結会計年度は営業利益176百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,269百万円減少し5,051百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は11,533百万円（前連結会計年度比76.0%増）となりました。

主な内訳は、増加要因として税金等調整前当期純利益5,773百万円、減価償却費2,143百万円及び営業貸付金の減少4,250百万円、減少要因は法人税等の支払額1,114百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は28,348百万円（前連結会計年度比123.7%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出23,842百万円、投資有価証券の取得による支出3,435百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は15,545百万円（前連結会計年度比116.4%増）となりました。

主な内訳は、増加要因として長期借入れによる収入11,700百万円及び短期借入金の増加（純額）6,987百万円であり、減少要因は自己株式の取得による支出3,231百万円、長期借入金の返済による支出1,928百万円及び配当金の支払額1,015百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業(製菓事業)	268	52.4

(注) 金額は売価換算価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業(製菓事業)	5	96.9		

(注) 金額は売価換算価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	比率(%)	前年同期比(%)
不動産事業			
建物の賃貸等	13,125	64.2	+4.2
展示場・会議室の賃貸	1,523	7.5	0.9
駐車場の賃貸	780	3.8	1.3
小計	15,429	75.5	+3.3
リネンサプライ及びランドリー事業	1,743	8.6	9.0
その他の事業			
製菓事業	248	1.2	51.2
商品販売事業	868	4.3	16.5
飲食事業	101	0.5	16.9
スポーツクラブ事業	516	2.5	7.3
ビル管理関連サービス事業	354	1.7	66.2
環境保全及び省エネルギー事業	129	0.6	+6.2
温浴施設事業	1,029	5.1	4.6
情報処理関連事業	0	0.0	+685.7
電子商取引事業	4	0.0	-
小計	3,253	15.9	27.4
合計	20,427	100.0	4.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済の見通しは、世界経済の低迷、企業業績の不振、これに伴う雇用不安などから、設備投資・個人消費とも回復は難しく、政府による大型景気刺激策はあるものの、厳しい経済環境のまま推移するものと思われま

す。オフィスビル業界におきましても、企業業績の悪化に伴うオフィス需要の低下が続くものと予想され、厳しい環境下のまま推移するものと予想されます。商業ビル業界におきましても、個人消費の改善には、かなりの時間を要するものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、事業立地の特性を一層活かすための組織再編とグループを挙げた総合的施策により、収益基盤の確保と、「TOCみなとみらい」の開業による将来に向けての収益の拡大を図ってまいりま

す。「TOCみなとみらい」は、みなとみらい地区の玄関口という絶好のロケーションを活かし、低層部はショッピングゾーンを中心にシネマコンプレックスとフィットネスクラブ、高層部はオフィスとホテルという延床面積約10万6千㎡の大型複合商業施設ですが、事業環境を見据え、年度内の開業を予定しております。

スポーツクラブ事業等を営む株式会社TOLにおきましては、これまで培ってきたノウハウを活かし、「TOCみなとみらい」内において、地区最大級のフィットネスクラブの開業を予定しております。

株式会社TOC-indexにおきましては、「TOC」のブランド価値の向上を図り、インターネット上での卸売業のサポート（BtoB事業）を柱として、事業の拡大に努めてまいりま

す。このように、今後もグループ全体として事業間の連携を強化し、よりシナジー効果を高める事業展開を図ってまいりま

す。また、TOCビルを中心に、全ての所有ビルに対して、事業環境の変化を見据えながら、長期的な視点に立った前向きなリニューアルを検討・策定してまいりま

す。なお、当社は平成21年3月13日付で新設分割により株式会社TORアセットインベストメントを設立しましたが、今後も商業施設運営・オフィス営業などの各事業部門における収益の向上に繋がる組織の再構築を進めてまいりま

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

不動産市況（オフィスビル市況）

当社グループにおける営業利益の大半を、不動産事業部門におけるビル賃貸事業収益で占めております。所有する賃貸ビルはそれぞれ特性を持ち、その特性を生かした営業活動を行っておりますが、景気動向等によるビル需給の変動により業績に影響を受ける可能性があります。

商業ビルの事業環境

所有している商業ビルは、スポーツクラブ、温浴施設等を併設しており、より集客性の高い複合ビル（施設）となっておりますが、個人の消費動向または地域の景気動向により業績に影響を受ける可能性があります。

自然災害、人的災害による影響

所有している賃貸ビル全てが東京都内に立地しております。日頃より安全管理推進室を中心に災害に対する対応等を研究しておりますが、地震、暴風雨その他自然災害、また、火災、事故、テロその他犯罪等人的災害が発生した場合には、想定との乖離により、その対応、対策に齟齬をきたし、大きな損害につながり経営に影響を及ぼす可能性があります。

今後の事業開発計画

現在、当社グループは大型プロジェクトを推進しておりますが、今後の経済状況等の変動による当該事業に対しての資金調達環境の変化、金利、資材コストの上昇などの要因と、ビル需給関係が事業成算の目論見等に影響を及ぼす可能性があります。

法令・税制の変更

当社グループの事業に関連する法制度が変更され、事業において新たな義務、制約及び費用負担等が発生することになった場合、また、関連する税制度が変更された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製薬事業におけるリスク

製薬事業においては、市場動向により営業面に影響がありますが、この他に生産過程における事故等が発生した場合、大きなイメージの低下を招く恐れがあります。この場合、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報の管理

スポーツクラブ事業、商品販売事業、催事施設事業、電子商取引事業等において顧客情報を保有しております。セキュリティ対策等については万全を期しておりますが、不可抗力のシステムトラブルのみならず、内部・外部の要因により情報流出が発生した場合は、企業グループの信用低下、補償等コストの発生とともに、営業面においても影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、当社が東京都台東区において展開する商業ビルの浅草ROX及びこれに関連する権利義務を、新設会社である株式会社TORアセットインベストメント(新設分割設立会社、以下「TOR」)に承継することを決議いたしました。

(1)会社分割の目的

商業ビル業界におきましては、施設間の競争の激化、さらに、景気の減速もあり、厳しい事業環境が続いております。このような環境下におきまして当社は、商業施設部門については、施設保有を当社から分割し、商業施設運営にかかる収益責任を明確化するとともに、商業施設運営においては、浅草ROXにおいて蓄積したノウハウをさらに高め、外部人材の積極的な登用等により業務範囲を拡大するなど、収益性向上を推進する方針であります。

(2)会社分割の効力発生日

平成21年3月13日

(3)会社分割の方法

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易分割)であります。

(4)分割に際して発行する株式及び割当

TORは、本分割に際して普通株式1,000株を発行し、そのすべてを当社に割当交付しました。

(5)割当株式数の算定根拠

本分割は当社単独での新設分割であり、本分割に際して発行される株式はすべて当社に割当交付され、当社の純資産額も変動しないことから、TORの資本金の額等を考慮し、新設分割設立会社の割当株式数を決定しております。

(6)分割する部門の経営成績

売上高 1,670百万円(平成20年3月期実績)

(注)当社の事業の一部のみを承継することから、上記の売上高は概算金額であります。

(7)承継する資産・負債の状況

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
流動資産	93	流動負債	824
固定資産	10,278	固定負債	903
資産合計	10,372	負債合計	1,727

(注)平成21年3月13日現在で算出した数値であります。

(8)TORの資本金・事業内容等

商号 株式会社TORアセットインベストメント

代表者 代表取締役社長 川野 毅

資本金 45百万円

本店所在地 東京都台東区浅草一丁目25番15号

事業内容 不動産事業

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より16,790百万円増加し135,134百万円となりました。

資産の部の増加は、主に「TOCみなとみらい」の建設による建設仮勘定の増加17,296百万円であります。なお、当連結会計年度における設備投資額及び減価償却額は、それぞれ23,971百万円及び2,143百万円であります。

負債の部の主な増減は、短期借入金が6,987百万円、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が9,772百万円及び1年内償還予定の社債を含めた社債が3,000百万円増加し、未払法人税等が1,132百万円減少しております。

純資産の部につきましては、当期純利益3,154百万円を計上しましたが、自己株式の取得3,231百万円、剰余金の配当1,019百万円等があり、前連結会計年度末比1,691百万円減少し62,973百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の54.2%から46.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

不動産事業では、年度後半より企業の景況感の悪化傾向が急速に強まり、比較的堅調であった賃料水準も下落の兆しがみられ、空室率も徐々に上昇する傾向となってまいりました。当社所有ビルの入居率は期末時点では前期末に比べ若干減少したものの、「TOC有明」が引き続き満室状態で稼働し、また、「TOCレナウンビル」を新規取得したことから、増収増益となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業では、売上高は需要の低迷により減収になり、営業利益においてもコスト削減に努めたものの減益となりました。

その他の事業では、前連結会計年度に収益に寄与したビル管理関連サービス事業における「TOC有明」関連の売上が落込み、製菓事業、商品販売事業など消費関連の事業は予想以上に市場環境が厳しく、また、新規事業である電子商取引事業の開業関連費用の計上もあり、減収減益となりました。

以上、当連結会計年度の売上高は、20,427百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

売上原価は前連結会計年度に比べ8.2%減の11,208百万円となりました。売上原価率は2.4%減少し、54.9%になりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ10.3%増の2,604百万円となりました。

この結果、営業利益は6,614百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

セグメント別での売上高の構成は、不動産事業75.5%、リネンサプライ及びランドリー事業8.6%、その他の事業15.9%となっております。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、株式の受取配当金の増加、金利スワップ評価益の計上等により、前連結会計年度に比べ、127百万円増加しました。営業外費用は、借入金の増加に伴う支払利息の増加及び社債発行費等により前連結会計年度に比べ238百万円の増加しました。

この結果、経常利益は5,947百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別損益は、特別利益として、TOC大崎ビルの敷地の一部について地上権設定による補償金1,225百万円を含め1,235百万円を、特別損失として、投資有価証券評価損1,124百万円及び投資有価証券売却損234百万円等1,408百万円を計上しました。その結果、税金等調整前当期純利益は5,773百万円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益から法人税等2,669百万円を差し引き、少数株主損益を除いた当期純利益は3,154百万円（前連結会計年度比19.5%増）となりました。自己資本利益率は前連結会計年度より0.8%増加し5.0%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、中核セグメントである不動産事業の拡充及び既存設備の更新等を目的として、全体で23,971百万円の設備投資を行いました。

不動産事業においては、「TOCみなとみらい」への支出として17,296百万円、「TOCレナウンビル」の取得に6,150百万円、その他TOCビルをはじめ既存ビルの設備改修等に325百万円、合計23,773百万円投資しました。

リネンサプライ及びランドリー事業においては、ランドリー設備の更新等に58百万円投資しました。その他の事業においては、ソフトウェアに115百万円、その他24百万円、計139百万円投資しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(イ)稼働中設備

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡) [年間借地 料:百万円]	その他		
TOCビル (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所 ・貸店舗	3,085	21	2,806 (21,522.23)	69	5,982	64 (注3)
第2 TOCビル (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所	400		14 (1,643.99)	13	428	
第3 TOCビル (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所	260		447 (1,044.88)	3	711	
TOCフロントビル (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所	275		TOCビル 敷 地内	1	276	
第5 TOCビル (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所	341		2,860 (636.92)	16	3,218	
TOC両国ビル (東京都墨田区)	不動産事業	貸事務所	130		233 (307.06)	0	364	
御殿山 キングダム (東京都品川区)	不動産事業	貸マンシ ョン	17		117 (207.04)	3	139	
大崎 ニューシティー (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所 ・貸店舗 ホテル	2,455		4,003 (6,546.82)	5	6,464	
					(注2) 282 (741.94) [16]		282	
TOC有明 (東京都江東区)	不動産事業	貸事務所 ・貸店舗・ 倉庫	24,120		15,709 (18,088.47)	39	39,869	2
TOCレナウンビル (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所	2,888		3,229 (2,034.08)		6,117	

(ロ)計画中設備

所在地	事業の種類別 セグメント の名称	計画	帳簿価額(百万円)				摘要
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神奈川県横浜市 中区	不動産事業	TOCみなとみらい		14,552 (10,839.12)	18,716	33,269	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡) [年間借地料 :百万円]	その他	合計		
㈱TORアセット インベストメント	ROXビル (東京都 台東区)	不動産事業 その他の事業 (商品販売事業)	貸店舗	2,885	1	(注2) 4,001 (4,239.14) [85]	31	6,920	16	(注4) (注5)
	ROX-2G (東京都 台東区)	不動産事業 その他の事業 (商品販売事業)	貸店舗	236		(注2) 405 (529.28) [11]		641		(注4) (注5)
	ROX-3 (東京都 台東区)	不動産事業	貸店舗	262		(注2) 1,730 (2,175.76) [39]	1	1,993		(注5)
	ROXドーム (東京都 台東区)	不動産事業	貸店舗	0		(注2) 547 (956.92) [18]	0	547		(注5)
㈱テーオー リネンサプライ	本社工場 (東京都 千代田区)	リネンサプライ 及び ランドリー 事業	リネン サプライ 及び ランドリー 工場	12	18		0	31	19 (29)	(注6)
	厚木工場 (神奈川県 厚木市)	"	"	151	101	1 (6,809.54)	0	254	21 (98)	(注8)
㈱TOL	ROXフィット ネスクラブ 「ピギン」 (東京都 台東区)	その他の事業 (スポーツ クラブ事業)	スポーツ クラブ施設	109	0		22	132	16 (92)	(注7)
星製薬㈱	厚木工場 (神奈川県 厚木市)	その他の 事業 (製薬事業)	製薬工場 事務所	58	10	1 (7,233.69)	3	72	10 (10)	
㈱テーオー シーサプライ	(新潟県 南魚沼郡 湯沢町)	全社資産	遊休土地			215 (26,479.79)		215		
	(栃木県 那須郡 塩原町)	全社資産	遊休土地			91 (435,427.25)		91		

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地を賃借しております。帳簿価額は借地権の帳簿価額であり、面積は借地面積です。年間借地料は[]で外書きしております。
- 3 TOCビルの土地面積には貸地分の549.55㎡が含まれております。
- 4 ㈱テーオーシーは㈱TORアセットインベストメントより建物の一部を賃借し、商品販売事業を行っております。
- 5 ㈱TORアセットインベストメントが保有するビルの管理、運営業務等は、㈱テーオーシーが受託しており、従業員数はその人員を記載しております。
- 6 ㈱テーオーリネンサプライは連結会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は29百万円であります。
- 7 ㈱TOLは㈱TORアセットインベストメントより建物の一部を賃借しております。
- 8 土地(6,809.54㎡)は提出会社㈱テーオーシーより連結子会社㈱テーオーリネンサプライに貸与しております。帳簿価額(1百万円)は提出会社㈱テーオーシーの帳簿価額であります。
- 9 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	用途	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	TOCみなとみらい (神奈川県横浜市 中区)	不動産事業	ホテル 貸事務所 貸店舗	地上19階 地下1階 延床面積105,812㎡	43,000	33,269	自己資金及び 借入金	平成19年 9月	平成22年 2月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

その他に重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	547,517,000
計	547,517,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	136,879,352	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 500株であります。
計	136,879,352	同左		

(注)平成21年4月1日より単元株式数を100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月11日 (注)	70,108,936	136,879,352		11,768		9,326

(注) 株式分割(1:2.05)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	28	25	138	110	11	1,777	2,089	
所有株式数 (単元)	-	50,867	1,546	143,288	45,994	22	30,916	272,633	562,852
所有株式数 の割合(%)	-	18.65	0.57	52.56	16.87	0.01	11.34	100	

(注) 1 自己株式9,034,541株は、「個人その他」に18,069単元、「単元未満株式の状況」に41株を含めて記載しており
実保有高との差異はありません。

2 平成20年4月22日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付で単元株式数は500株から100株となりました。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニューオータニ	東京都千代田区紀尾井町4 1	21,251	15.52
有限会社大谷興産	東京都千代田区紀尾井町4 1	13,165	9.61
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22 17	9,034	6.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	8,635	6.30
有限会社オオタニファンド	東京都品川区西五反田7丁目22 17	6,426	4.69
有限会社大谷興産TO	東京都千代田区紀尾井町4 1	5,734	4.18
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2丁目4	4,966	3.62
シージーエムエル アイピー ビートウキョウクライアントセ キュリティーズアカウント (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	4,859	3.54
ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リミ テッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	4,366	3.18
株式会社穴吹工務店	香川県高松市藤塚町1丁目11-22	3,777	2.75
計		82,215	60.06

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,700千株

- 2 有限会社大谷興産は、総株主等の議決権の百分の十以上の議決権を保有しているため、主要株主となりました。
- 3 有限会社アルグループから平成21年3月26日付で、関東財務局長に大量保有報告書(変更報告書)が提出されてお
り、平成21年3月18日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有
株式数の確認ができておりません。

また、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーから平成21年4月7日
付で、関東財務局長に大量保有報告書が提出されており、平成21年3月31日現在で、以下の株式を所有してい
る旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

それらの大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
有限会社アルグループ	東京都中央区銀座6丁目2 - 1	8,652	6.32
エフィッシモ キャピタル マ ネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855	7,047	5.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,034,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,282,000	254,564	
単元未満株式	普通株式 562,852		
発行済株式総数	136,879,352		
総株主の議決権		254,564	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田 7 22 17	9,034,500		9,034,500	6.60
計		9,034,500		9,034,500	6.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月11日)での決議状況 (取得期間平成20年12月12日~平成21年3月17日)	7,800,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,121,500	1,120,486,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,678,500	2,879,513,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.0	72.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月17日)での決議状況 (取得期間平成21年3月18日)	5,000,000	2,100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5,000,000	2,100,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22,988	10,571,138
当期間における取得自己株式	222	75,486

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の処分)	2,508	877,690		
保有自己株式数	9,034,541		9,034,763	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び処分による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金は、上記基本方針を踏まえ、収益状況及び今後の事業展開等を勘案した結果、1株につき4円といたしました。これにより、中間配当金(1株につき4円)を加えました年間配当金は1株につき8円となりました。

また、内部留保資金につきましては、主として、現在推進中であります新規開発計画への投下資金として有効に活用し、今後も長期的・継続的利益並びに資本効率の向上を図ることで、企業価値の向上に努めたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)第43期の剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月11日 取締役会決議	543	4
平成21年6月26日 定時株主総会決議	511	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,120	956 855	809	1,307	820
最低(円)	790	819 405	484	704	268

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(1株:2.05株)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	397	390	544	474	413	429
最低(円)	268	294	324	356	303	317

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		大谷 和彦	昭和21年7月8日生	昭和56年6月	株式会社ホテルニューオータニ (現株式会社ニューオータニ)取締役	(注3)	1,573
				平成5年6月	株式会社ホテルニューオータニ 代表取締役社長(現任)		
				平成5年6月	当社取締役		
				平成7年6月	当社代表取締役会長(現任)		
				平成7年6月	大谷櫻井鐵工株式会社(現株式会 社大谷工業)代表取締役会長		
				平成10年6月	株式会社ニューオータニエンター プライズ(現エイチアルティー ニューオータニ株式会社)代表取 締役名誉会長(現任)		
				平成10年7月	株式会社テーオーリネンサプライ 代表取締役名誉会長(現任)		
				平成12年11月	株式会社テーオーエル(現株式会 社TOL)代表取締役名誉会長(現任)		
				平成19年10月	株式会社大谷工業取締役会長(現 任)		
取締役社長 (代表取締役)		大谷 卓男	昭和28年6月11日生	昭和56年7月	株式会社東京卸売りセンター (現株式会社テーオーシー)入社	(注3)	323
				昭和62年4月	ROX事業部長		
				昭和63年6月	取締役ROX事業部長		
				平成2年6月	常務取締役(ファッションビル事 業部担当)		
				平成3年6月	専務取締役(FB部・経理部担当)		
				平成5年6月	代表取締役社長(現任)		
				平成10年6月	株式会社アニマ・アクティス・ ジャパン(現株式会社アニマ・ ジャパン)代表取締役社長(現任)		
				平成10年6月	株式会社ROXヘルスプラザ(現株式 会社TOL)代表取締役会長		
				平成10年7月	株式会社テーオーリネンサプライ 代表取締役会長(現任)		
				平成12年10月	星製薬株式会社代表取締役社長 (現任)		
				平成12年11月	株式会社テーオーエル(現株式会 社TOL)代表取締役会長(現任)		
				平成19年8月	株式会社TOC-index代表取締役社 長(現任)		
常務取締役	事務管理部 門担当、製 薬事業部門 管掌	羽 廣 元 和	昭和20年9月15日生	昭和43年3月	株式会社東京卸売りセンター (現株式会社テーオーシー)入社	(注3)	22
				平成7年4月	経理部長		
				平成8年6月	取締役経理部長兼総務担当		
				平成12年6月	取締役事務管理部門担当、経営管 理室管掌		
				平成13年7月	取締役事務管理部門担当、製薬事 業部門・経営管理室管掌		
				平成14年3月	取締役事務管理部門担当、製薬事 業部門管掌		
				平成20年6月	大崎再開発ビル株式会社代表取締 役副社長(現任)		
				平成20年6月	常務取締役事務管理部門担当、製 薬事業部門管掌(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	TOC事業部長、TOCみなとみらいテナント営業部担当及びエージェントサービス室管掌	松崎 良典	昭和28年2月8日生	昭和52年4月 株式会社東京卸売りセンター(現株式会社テーオーシー)入社 平成9年4月 テナント営業部次長 平成12年6月 取締役TOCビル事業部長 平成17年2月 取締役TOC事業部長、エージェントサービス室管掌 平成21年3月 取締役TOC事業部長、TOCみなとみらいテナント営業部担当及びエージェントサービス室管掌(現任)	(注3)	10
取締役	経営企画室長、TOCみなとみらいテナント営業部担当及び商業施設事業部管掌	大橋 正夫	昭和29年2月4日生	昭和51年4月 株式会社東京卸売りセンター(現株式会社テーオーシー)入社 平成7年10月 事業企画室室長 平成12年6月 取締役経営企画室長 平成17年10月 取締役経営企画室長兼商業施設事業部長 平成21年3月 取締役経営企画室長、TOCみなとみらいテナント営業部担当及び商業施設事業部管掌(現任)	(注3)	4
取締役	催事施設事業部長	岩井 和夫	昭和26年12月9日生	昭和50年4月 株式会社東京卸売りセンター(現株式会社テーオーシー)入社 平成13年4月 催事施設事業部長 平成14年6月 取締役催事施設事業部長(現任)	(注3)	6
取締役	ビル施設管理部門並びに安全管理推進室担当及び秘書室管掌	小平 健	昭和26年12月31日生	昭和49年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成12年6月 株式会社ニューオータニ取締役マネージメントサービス室長 平成20年6月 株式会社大谷工業取締役副会長(現任) 平成20年6月 当社取締役ビル施設管理部門並びに安全管理推進室担当 平成21年4月 当社取締役ビル施設管理部門並びに安全管理推進室担当及び秘書室管掌(現任)	(注3)	10
取締役		稲葉 弘文	昭和34年4月2日生	平成12年8月 三陽紙器株式会社代表取締役社長 平成16年2月 株式会社サンキュージャパン代表取締役社長(現任) 平成17年2月 三陽エンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注1) (注3)	10
常勤監査役		長谷 修嗣	昭和22年7月25日生	昭和45年4月 株式会社ホテルニューオータニ(現株式会社ニューオータニ)入社 平成14年6月 同社グループ財務部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注2) (注4)	2
監査役		寺澤 正孝	昭和24年4月5日生	昭和54年4月 第一東京弁護士会に登録 平成13年6月 株式会社大谷工業監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注2) (注4)	
監査役		寺西 靖彦	昭和21生9月7日生	昭和44年7月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)入行 平成16年6月 日陽エンジニアリング株式会社監査役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注2) (注4)	
計						1,961

(注) 1 取締役稲葉弘文は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 常勤監査役長谷修嗣、監査役寺澤正孝及び監査役寺西靖彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の健全性、透明性、効率性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と認識しており、以下のような施策を実施しております。

当社グループのトップマネジメントシステムは、取締役会、常勤役員会及び経営幹部会、各事業部門、関連会社別会議を開催し、会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項の決議をはじめとして、変動する経営環境にいち早く対応するため、各事業部門の情報や意見を有機的に交換し、直面する様々な課題にスピーディーに対応できる組織体制となっております。従いまして、当社におきましては執行役員制は採用せず、取締役が連帯して経営と業務執行の両面の責任を担う一体型経営体制となっております。また、株主の皆様をはじめ多くのお客様に対しても、より迅速、かつ正確な情報開示に努めております。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会

取締役会は、全取締役8名で構成し、会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議し、決議しております。また、社外監査役を含む全監査役3名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。原則月1回開催され、会長が議長を務めております。

常勤役員会

常勤役員会は、常勤監査役を含む全常勤役員8名で構成し、変化する経営環境にスピーディーに対応するため、経営に関する基本問題や重要事項についての決議あるいは意見交換を行っております。原則月2回開催され、社長が議長を務めております。

経営幹部会

経営幹部会は、常勤監査役を含む役員7名及び各事業部門の部(課)長等の幹部社員で構成し、当社グループ全体あるいは各部門の直面する課題について、各部門の情報や意見を有機的に交換して、当社グループの活性化及び機動的な経営システムの構築に寄与しております。原則月1回開催され、社長が議長を務めております。

各事業部門、関連会社別会議

各事業部門、関連会社別会議は、社長、各事業部門、関連会社の担当取締役、担当社員及び常勤監査役で構成し、当該事業部門、関連会社の直面する課題について、状況報告及び情報・意見交換を行っております。従いまして、経営トップが各事業部門、関連会社の直面する諸問題を常に認識した組織体制となっており、経営方針の周知徹底に役立っております。各事業部門、関連会社別に適宜開催されます。

内部統制システムならびにリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務分掌等に、役職員の権限と責任を明確にし、稟議規定等により、適正に業務がなされるような体制を整備しております。リスク管理につきましては、安全管理推進室を設置し、経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した際に備え、全社的に迅速な対応ができるようリスク管理マニュアルの整備等に取り組んでおります。

内部監査ならびに監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部監査室を設置し、定期的に業務全般の内部監査を実施し、業務の適正性を審査しております。なお、内部監査及び内部統制システム等を充実させるため、平成19年6月より内部監査室の人員を増員し5名で構成しております。

各監査役は、監査役会で作成した監査方針・監査計画に従い、取締役会のほか、会社の重要な会議に出席するとともに、取締役から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧することにより、取締役の業務執行の適正性等の監査を行っております。

会計監査人である監査法人トーマツは、会社法監査ならびに金融商品取引法監査について監査契約を締結し、公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は近藤安正氏及び美久羅和美氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等5名であります。

また、監査室、監査役監査及び会計監査は、それぞれ独立した組織または法人にて各々会社の監査業務を行っておりますが、各組織が定期的にまたは必要に応じて、監査業務等について意見交換を行い相互の連携を図っております。

役員報酬等の内容

・取締役を支払った報酬	124百万円
（うち社外取締役に支払った報酬）	（3百万円）
（注）上記報酬額には、当期の役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した18百万円が含まれております。また、上記のほか、使用人兼務取締役使用人給与及び賞与として31百万円があります。	
・監査役を支払った報酬	18百万円
（うち社外監査役に支払った報酬）	（18百万円）
（注）上記報酬額には、当期の役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した1百万円が含まれております。	
・取締役を支払った役員賞与	17百万円
（うち社外取締役に支払った役員賞与）	（ 百万円）
（注）上記のほか、未払役員賞与12百万円があります。	

取締役、監査役の責任免除及び社外取締役、社外監査役との責任限定契約

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任を法令の定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

また、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議には議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

当社は、経済情勢の変化等に対応して、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定める特別決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

社外取締役の稲葉弘文氏は、株式会社サンキュージャパン代表取締役社長及びエヌアールイーハピネス株式会社代表取締役副会長であります。当社と株式会社サンキュージャパンとは賃貸借契約に基づく取引關係が、エヌアールイーハピネス株式会社とは施設管理業務の受発注の取引關係があります。社外監査役3名との間に特別の利害關係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			41	21
連結子会社				
計			41	21

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務について、指導助言を受けております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬の額は、監査証明業務に係る人員、監査日数等を勘案し、決定する方針としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,577	5,408
受取手形及び営業未収入金	1,088	728
たな卸資産	385	-
商品及び製品	-	90
仕掛品	-	29
原材料及び貯蔵品	-	199
繰延税金資産	201	1,047
1年内回収予定の長期貸付金	2,750	-
未収還付法人税等	-	954
その他	224	276
貸倒引当金	16	21
流動資産合計	11,211	8,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,933	78,945
減価償却累計額	39,433	41,188
建物及び構築物(純額)	2, 3 36,500	2, 3 37,757
機械装置及び運搬具	1,110	1,098
減価償却累計額	976	944
機械装置及び運搬具(純額)	134	154
土地	2 41,115	2 44,344
建設仮勘定	2,355	19,652
その他	1,597	1,543
減価償却累計額	1,319	1,318
その他(純額)	277	224
有形固定資産合計	80,383	102,133
無形固定資産		
借地権	6,966	6,966
施設利用権	34	31
その他	260	340
無形固定資産合計	7,261	7,338
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 13,242	1, 4 14,271
長期貸付金	1,500	-
保険積立金	612	757
長期預金	-	700
繰延税金資産	3,694	822
その他	437	397
投資その他の資産合計	19,487	16,948
固定資産合計	107,131	126,421
資産合計	118,343	135,134

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金等	1,303	-
買掛金	-	119
未払金	-	698
短期借入金	2, 5 18,005	2, 5 24,993
1年内償還予定の社債	-	2 300
1年内返済予定の長期借入金	2 1,928	2 10,699
未払消費税等	482	15
未払法人税等	1,153	21
賞与引当金	87	91
その他	1,760	2,079
流動負債合計	24,720	39,019
固定負債		
社債	-	2 2,700
長期借入金	2 18,089	2 19,090
長期預り保証金	10,353	10,647
退職給付引当金	165	167
役員退職慰労引当金	219	214
繰延税金負債	14	164
その他	115	157
固定負債合計	28,957	33,141
負債合計	53,678	72,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	10,083	10,083
利益剰余金	43,086	45,221
自己株式	393	3,623
株主資本合計	64,545	63,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	354	959
繰延ヘッジ損益	-	35
評価・換算差額等合計	354	995
少数株主持分	474	518
純資産合計	64,664	62,973
負債純資産合計	118,343	135,134

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	1	21,324	1	20,427
売上原価	1	12,203	1	11,208
売上総利益	1	9,121	1	9,218
販売費及び一般管理費	2	2,362	2	2,604
営業利益		6,758		6,614
営業外収益				
受取利息		17		18
受取配当金		69		164
金利スワップ評価益		-		18
還付加算金		16		-
持分法による投資利益		23		25
その他		38		65
営業外収益合計		165		292
営業外費用				
支払利息		574		734
社債発行費		-		58
調査委託料		117		-
その他		29		165
営業外費用合計		721		959
経常利益		6,202		5,947
特別利益				
受取保険金		11		-
投資有価証券売却益		-		10
受取補償金		-	3	1,225
特別利益合計		11		1,235
特別損失				
固定資産除却損	4	14	4	8
投資有価証券評価損		1,094		1,124
たな卸資産除却損		-		9
投資有価証券売却損		-		234
関係会社清算損		-		20
持分変動損失		-		4
公開買付関連費用		544		-
その他		2		6
特別損失合計		1,656		1,408
税金等調整前当期純利益		4,557		5,773
法人税、住民税及び事業税		1,965		52
法人税等調整額		49		2,616
法人税等合計		1,916		2,669
少数株主利益又は少数株主損失()		2		50
当期純利益		2,639		3,154

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,768	11,768
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,768	11,768
資本剰余金		
前期末残高	10,082	10,083
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,083	10,083
利益剰余金		
前期末残高	41,331	43,086
当期変動額		
剰余金の配当	884	1,019
当期純利益	2,639	3,154
当期変動額合計	1,754	2,134
当期末残高	43,086	45,221
自己株式		
前期末残高	206	393
当期変動額		
自己株式の取得	186	3,231
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	186	3,230
当期末残高	393	3,623
株主資本合計		
前期末残高	62,976	64,545
当期変動額		
剰余金の配当	884	1,019
当期純利益	2,639	3,154
自己株式の取得	186	3,231
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,568	1,095
当期末残高	64,545	63,449

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	120	354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	605
当期変動額合計	233	605
当期末残高	354	959
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	35
当期変動額合計	-	35
当期末残高	-	35
評価・換算差額等合計		
前期末残高	120	354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	640
当期変動額合計	233	640
当期末残高	354	995
少数株主持分		
前期末残高	352	474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	44
当期変動額合計	122	44
当期末残高	474	518
純資産合計		
前期末残高	63,208	64,664
当期変動額		
剰余金の配当	884	1,019
当期純利益	2,639	3,154
自己株式の取得	186	3,231
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	596
当期変動額合計	1,456	1,691
当期末残高	64,664	62,973

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,557	5,773
減価償却費	2,076	2,143
受取補償金	-	1,225
投資有価証券評価損益（は益）	1,094	1,124
投資有価証券売却損益（は益）	-	224
関係会社清算損益（は益）	-	20
貸倒引当金の増減額（は減少）	30	5
賞与引当金の増減額（は減少）	2	4
退職給付引当金の増減額（は減少）	3	1
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19	4
受取利息及び受取配当金	86	183
支払利息	574	734
社債発行費	-	58
持分法による投資損益（は益）	23	25
固定資産除売却損益（は益）	14	8
持分変動損益（は益）	-	4
売上債権の増減額（は増加）	30	360
営業貸付金の増減額（は増加）	1,500	4,250
たな卸資産の増減額（は増加）	18	66
仕入債務の増減額（は減少）	388	122
預り保証金の増減額（は減少）	569	378
未払消費税等の増減額（は減少）	462	466
役員賞与の支払額	17	-
未収法人税等の増減額（は増加）	-	954
消費税等の還付額	1,307	-
その他	42	231
小計	8,678	11,944
利息及び配当金の受取額	109	187
利息の支払額	577	709
補償金の受取額	-	1,225
法人税等の支払額	1,655	1,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,553	11,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	257	1,057
定期預金の払戻による収入	57	257
有形固定資産の取得による支出	3,847	23,842
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	215	166
投資有価証券の取得による支出	9,406	3,435
投資有価証券の売却による収入	-	32
保険積立金の払戻による収入	146	-
保険積立金の解約による収入	982	-
保険積立金の積立による支出	138	144
その他	5	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,672	28,348

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,045	-
短期借入金の返済による支出	8,985	-
短期借入金の純増減額（は減少）	-	6,987
長期借入れによる収入	500	11,700
長期借入金の返済による支出	1,428	1,928
社債の発行による収入	-	2,941
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	186	3,231
少数株主からの払込みによる収入	120	89
配当金の支払額	880	1,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,185	15,545
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,066	1,269
現金及び現金同等物の期首残高	5,254	6,320
現金及び現金同等物の期末残高	6,320	5,051

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1 連結子会社数 7社 連結子会社名 (株)テーオーリネンサプライ (株)テーオーシーサプライ 星製薬(株) (株)アニマ・ジャパン (株)TOL (株)I-TINK (株)TOC-index このうち(株)TOC-indexについては当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めることとし、また、(株)東京卸売りセンター流通グループは、平成19年4月1日付にて当社と合併したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 非連結子会社の名称等 (株)東京卸売りセンター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結子会社数 8社 連結子会社名 (株)テーオーリネンサプライ (株)テーオーシーサプライ 星製薬(株) (株)アニマ・ジャパン (株)TOL (株)I-TINK (株)TOC-index (株)TORアセットインベストメント このうち(株)TORアセットインベストメントについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めることとしております。</p> <p>2 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 大崎再開発ビル(株)</p> <p>2 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)光エネルギー医学研究所 他3社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 同左</p> <p>2 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)光エネルギー医学研究所 他2社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 当社は売価還元法による原価法、連結子会社(株)テーオーシーサプライは先入先出法による原価法及び星製薬(株)は移動平均法による原価法 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 当社は売価還元法による原価法、連結子会社(株)テーオーシーサプライは先入先出法による原価法及び星製薬(株)は移動平均法による原価法 (いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、TOC有明、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ132百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、TOC有明、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 変動金利による借入金</p> <p>ヘッジ方針 提出会社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 変動金利による借入金(予定取引を含む)</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として表示していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ107百万円、24百万円、252百万円であります。 前連結会計年度において、「買掛金等」として表示していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「買掛金」「未払金」として表示しております。なお、前連結会計年度の「買掛金等」に含まれる「買掛金」「未払金」は、それぞれ242百万円、1,060百万円であります。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」と表示していたものは、借入から返済までの期間が短く、かつ、回転が速いため、当連結会計年度から「短期借入金の純増減額(は減少)」と表示しております。なお、当連結会計年度における「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ28,097百万円、21,109百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
1 関連会社項目	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。												
2 担保資産及び担保付債務	<p>投資有価証券(株式) 357百万円</p> <p>担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,475百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,164百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は短期借入金2,330百万円であります。</p> <p>なお、上記の他に担保資産として建物及び構築物27,721百万円、土地35,367百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金6,375百万円、一年以内に返済予定の長期借入金1,428百万円、長期借入金18,089百万円であります。</p>	建物及び構築物	3,475百万円	土地	688百万円	計	4,164百万円	<p>投資有価証券(株式) 356百万円</p> <p>担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,099百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,917百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,017百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は短期借入金4,030百万円、1年内償還予定の社債300百万円、1年内返済予定の長期借入金332百万円、社債2,700百万円、長期借入金668百万円であります。</p> <p>なお、上記の他に担保資産として建物及び構築物26,731百万円、土地37,126百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金13,213百万円、1年内返済予定の長期借入金10,367百万円、長期借入金18,422百万円であります。</p>	建物及び構築物	6,099百万円	土地	3,917百万円	計	10,017百万円
建物及び構築物	3,475百万円													
土地	688百万円													
計	4,164百万円													
建物及び構築物	6,099百万円													
土地	3,917百万円													
計	10,017百万円													
3 国庫補助金等の圧縮記帳額	取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額	取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額												
4 供託済み投資有価証券	<p>建物及び構築物 299百万円</p> <p>投資有価証券のうち、前払式証票の規制等に関する法律に基づき37百万円、宅地建物取引業法に基づき9百万円の国債を東京法務局に供託しております。</p>	<p>建物及び構築物 299百万円</p> <p>投資有価証券のうち、前払式証票の規制等に関する法律に基づき37百万円、宅地建物取引業法に基づき9百万円の国債を東京法務局に供託しております。</p>												
5 コミットメントライン契約	<p>取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	4,000百万円	借入実行残高	3,500百万円	差引額	500百万円	<p>取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	1,500百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	500百万円
コミットメントラインの総額	4,000百万円													
借入実行残高	3,500百万円													
差引額	500百万円													
コミットメントラインの総額	1,500百万円													
借入実行残高	1,000百万円													
差引額	500百万円													

(連結損益計算書関係)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 売上仕入に係る売上等	このうちには売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 951百万円 売上原価 809百万円 売上総利益 142百万円 なお、前連結会計年度は、売上高 992百万円、売上原価845百万円、売上総利益146百万円であります。	このうちには売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 791百万円 売上原価 661百万円 売上総利益 129百万円
2 販売費及び一般管理費の内訳	主要な費目及び金額は次のとおりであります。 宣伝広告費 448百万円 役員報酬 148百万円 給料手当・福利費 773百万円 賞与引当金繰入額 43百万円 退職給付費用 31百万円 役員退職慰労引当金繰入額 19百万円 租税公課 160百万円 減価償却費 57百万円	主要な費目及び金額は次のとおりであります。 宣伝広告費 414百万円 役員報酬 183百万円 給料手当・福利費 909百万円 賞与引当金繰入額 58百万円 退職給付費用 33百万円 役員退職慰労引当金繰入額 19百万円 租税公課 144百万円 減価償却費 90百万円
3 受取補償金		TOC大崎ビルの敷地の一部について、東京都を区分地上権者とする区分地上権設定契約による補償金であります。
4 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 その他(工具器具及び備品) 1百万円 計 14百万円	建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 その他(工具器具及び備品) 0百万円 計 8百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,879,352			136,879,352

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	705,873	187,463	775	892,561

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 187,463株

2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 775株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	408	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	475	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	475	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,879,352			136,879,352

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	892,561	8,144,488	2,508	9,034,541

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 8,121,500株
単元未満株式の買取による増加 22,988株

2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 2,508株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	475	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	543	4	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	511	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
計	計
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	455	53	402	建物及び構築物	455	83	372
その他 (工具器具及び備品)	34	17	17	その他 (工具、器具及び備品)	34	24	10
合計	490	70	419	合計	490	108	382
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 33百万円				1年以内 33百万円			
1年超 394百万円				1年超 361百万円			
合計 428百万円				合計 394百万円			
支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 44百万円				支払リース料 43百万円			
減価償却費相当額 38百万円				減価償却費相当額 37百万円			
維持管理費用相当額 10百万円				維持管理費用相当額 10百万円			
支払利息相当額 10百万円				支払利息相当額 9百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 5百万円				1年以内 1百万円			
1年超 2百万円				1年超 1百万円			
合計 8百万円				合計 2百万円			
				オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年以内 2,459百万円			
				1年超 4,339百万円			
				合計 6,799百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,415	1,610	194
債券	45	47	1
小計	1,461	1,657	196
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,935	3,141	794
小計	3,935	3,141	794
合計	5,397	4,799	597

(注)上記取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において株式の時価が取得原価に比べて著しい下落のあったものについては、減損処理を行い投資有価証券評価損を1,094百万円計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

 その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8,085
合計	8,085

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	5年超10年以内 (百万円)
債券	
国債・地方債等	47
合計	47

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	112	116	3
債券	46	47	1
小計	158	163	5
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,597	3,974	1,623
小計	5,597	3,974	1,623
合計	5,755	4,137	1,618

(注)上記取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において株式の時価が取得原価に比べて著しい下落のあったものについては、減損処理を行い投資有価証券評価損を466百万円計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8,277
優先出資証券	1,500
合計	9,777

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について657百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
32	10	234

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等			47	
その他		1,500		
合計		1,500	47	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>デリバティブ取引については、提出会社のみが取引を行っており、取引の状況に関しては以下のとおりであります。なお連結子会社においては、デリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(1) 取引の内容・取引の利用目的について 提出会社は、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的及び運用収益を獲得することを目的として、金利スワップ取引を利用しています。 なお、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 変動金利による借入金 <p>ヘッジ方針 提出会社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針について 提出会社は、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的及び一定の取扱高の範囲内において、運用収益を獲得することを目的にデリバティブ取引を利用しますが、運用収益獲得のため積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容について 提出会社が利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップは借入金の利息の支払についてのヘッジ効果のための取引でありリスクはありません。また、提出会社は、レバレッジ効果の影響を加味した特殊なデリバティブ取引は利用しておりません。 なお、提出会社は格付けの高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制について 提出会社のデリバティブ業務のリスク管理は、経理部内の相互牽制とチェックにより行っております。取引に関しては、経理担当取締役が取扱高及び内容等を確認し取引を決定した場合、随時常勤役員会に必要事項を提出し報告します。その後、契約書を経理部並びに総務部に回覧し、代表取締役がその内容を点検し捺印します。さらに経理担当取締役は取引先である金融機関からの報告書を点検し経理部担当者作成の資料と相違がないかを確認し、月一回常勤役員会に取引状況を報告します。</p>	<p>デリバティブ取引については、提出会社のみが取引を行っており、取引の状況に関しては以下のとおりであります。なお連結子会社においては、デリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(1) 取引の内容・取引の利用目的について 提出会社は、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的及び運用収益を獲得することを目的として、金利スワップ取引を利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 変動金利による借入金(予定取引を含む) <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針について 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容について 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制について 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	3,000	3,000	115	115

(注) 1 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,500	1,500	97	18

(注) 1 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年3月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。なお、この制度変更による損益への影響はありません。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">当社</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">32,683百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">28,345百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,338百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">連結子会社</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">13,499百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">12,594百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> </table> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(当社6,892百万円、連結子会社1,155百万円)、別途積立金(当社11,230百万円、連結子会社2,392百万円)及び当年度不足金(連結子会社331百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、当社及び連結子会社ともに期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	当社		年金資産の額	32,683百万円	年金財政計算上の給付債務の額	28,345百万円	差引額	4,338百万円	連結子会社		年金資産の額	13,499百万円	年金財政計算上の給付債務の額	12,594百万円	差引額	904百万円	当社	1.4%	連結子会社	3.1%	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は、平成20年5月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。なお、この制度変更による損益への影響はありません。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">当社</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">29,962百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">31,519百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,557百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">連結子会社</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">10,917百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">12,563百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,645百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> </table> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(当社6,843百万円、連結子会社900百万円)、別途積立金(当社11,230百万円、連結子会社2,060百万円)及び当年度不足金(当社5,944百万円、連結子会社2,804百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、当社及び連結子会社ともに期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	当社		年金資産の額	29,962百万円	年金財政計算上の給付債務の額	31,519百万円	差引額	1,557百万円	連結子会社		年金資産の額	10,917百万円	年金財政計算上の給付債務の額	12,563百万円	差引額	1,645百万円	当社	1.4%	連結子会社	3.6%
当社																																									
年金資産の額	32,683百万円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	28,345百万円																																								
差引額	4,338百万円																																								
連結子会社																																									
年金資産の額	13,499百万円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	12,594百万円																																								
差引額	904百万円																																								
当社	1.4%																																								
連結子会社	3.1%																																								
当社																																									
年金資産の額	29,962百万円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	31,519百万円																																								
差引額	1,557百万円																																								
連結子会社																																									
年金資産の額	10,917百万円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	12,563百万円																																								
差引額	1,645百万円																																								
当社	1.4%																																								
連結子会社	3.6%																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	938百万円	年金資産	773百万円	退職給付引当金	165百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">884百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	884百万円	年金資産	717百万円	退職給付引当金	167百万円																												
退職給付債務	938百万円																																								
年金資産	773百万円																																								
退職給付引当金	165百万円																																								
退職給付債務	884百万円																																								
年金資産	717百万円																																								
退職給付引当金	167百万円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	勤務費用	77百万円	総合設立型厚生年金基金の年金掛金	61百万円	退職給付費用合計	138百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	60百万円	総合設立型厚生年金基金の年金掛金	61百万円	退職給付費用合計	122百万円																												
勤務費用	77百万円																																								
総合設立型厚生年金基金の年金掛金	61百万円																																								
退職給付費用合計	138百万円																																								
勤務費用	60百万円																																								
総合設立型厚生年金基金の年金掛金	61百万円																																								
退職給付費用合計	122百万円																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔流動の部〕 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア制作費</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201百万円</td> </tr> </table> <p>〔固定の部〕 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,189百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,264百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,712百万円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,680百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産総合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,882百万円</td> </tr> </table> </table>	未払事業税	94百万円	ソフトウェア制作費	18百万円	その他	140百万円	繰延税金資産小計	253百万円	評価性引当額	52百万円	繰延税金資産の純額	201百万円	役員退職慰労引当金	89百万円	固定資産に係る未実現利益	17百万円	減価償却超過	124百万円	固定資産評価損	3,189百万円	連結子会社の繰越欠損金	325百万円	その他有価証券評価差額金	263百万円	投資有価証券評価損	101百万円	その他	154百万円	繰延税金資産小計	4,264百万円	評価性引当額	551百万円	繰延税金資産合計	3,712百万円	固定資産圧縮積立金	12百万円	その他	20百万円	繰延税金負債合計	32百万円	繰延税金資産の純額	3,680百万円		3,882百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔流動の部〕 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,134百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112百万円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,047百万円</td> </tr> </table> <p>〔固定の部〕 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,619百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834百万円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社分割によって発生した借地権評価益</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産総合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,704百万円</td> </tr> </table> <p>(注)固定の部の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table> </table></table>	繰越欠損金	1,012百万円	賞与引当金	38百万円	その他	83百万円	繰延税金資産小計	1,134百万円	評価性引当額	21百万円	繰延税金資産合計	1,112百万円	未収還付事業税	65百万円	繰延税金負債合計	65百万円	繰延税金資産の純額	1,047百万円	役員退職慰労引当金	87百万円	退職給付引当金	62百万円	連結子会社の繰越欠損金	452百万円	投資有価証券評価損	267百万円	その他有価証券評価差額金	658百万円	その他	90百万円	繰延税金資産小計	1,619百万円	評価性引当額	785百万円	繰延税金資産合計	834百万円	会社分割によって発生した借地権評価益	163百万円	その他	13百万円	繰延税金負債合計	176百万円	繰延税金資産の純額	657百万円		1,704百万円	固定資産 - 繰延税金資産	822百万円	固定負債 - 繰延税金負債	164百万円
未払事業税	94百万円																																																																																														
ソフトウェア制作費	18百万円																																																																																														
その他	140百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	253百万円																																																																																														
評価性引当額	52百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	201百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	89百万円																																																																																														
固定資産に係る未実現利益	17百万円																																																																																														
減価償却超過	124百万円																																																																																														
固定資産評価損	3,189百万円																																																																																														
連結子会社の繰越欠損金	325百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	263百万円																																																																																														
投資有価証券評価損	101百万円																																																																																														
その他	154百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	4,264百万円																																																																																														
評価性引当額	551百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	3,712百万円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	12百万円																																																																																														
その他	20百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	32百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	3,680百万円																																																																																														
	3,882百万円																																																																																														
繰越欠損金	1,012百万円																																																																																														
賞与引当金	38百万円																																																																																														
その他	83百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	1,134百万円																																																																																														
評価性引当額	21百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,112百万円																																																																																														
未収還付事業税	65百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	65百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,047百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	87百万円																																																																																														
退職給付引当金	62百万円																																																																																														
連結子会社の繰越欠損金	452百万円																																																																																														
投資有価証券評価損	267百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	658百万円																																																																																														
その他	90百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	1,619百万円																																																																																														
評価性引当額	785百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	834百万円																																																																																														
会社分割によって発生した借地権評価益	163百万円																																																																																														
その他	13百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	176百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	657百万円																																																																																														
	1,704百万円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	822百万円																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	164百万円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5%以下のため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	評価性引当額	5.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																																																						
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																														
評価性引当額	5.5%																																																																																														
その他	0.2%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>当社商業施設事業部門における施設の保有に対する会社分割による分社化</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容 株式会社テーオーシー（当社）、株式会社TORアセットインベストメント（新設分割設立会社） 商業施設事業部門における資産保有</p> <p>(2)企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を分割会社とし、株式会社TORアセットインベストメントを承継会社とする分社型新設分割であります。本分割は会社法805条に基づき、株主総会の承認を得ることなく行いました（簡易新設分割）。</p> <p>(3)取引の目的を含む取引の概要 商業ビル業界において、商業施設間の競争激化等の厳しい事業環境に対応し、商業施設の保有を当社から分割し、商業施設運営にかかる収益性を明確化するとともに、外部人材の積極的な登用等により業務範囲を拡大するなど、収益性向上を推進する目的で分割いたしました。</p> <p>分社型新設分割実施に伴い、新設分割設立会社である株式会社TORアセットインベストメントに移転した資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table data-bbox="829 1164 1085 1377"> <tr> <td>流動資産</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>10,278百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>10,372百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>824百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>903百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,727百万円</td> </tr> </table> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。当該会計処理が連結財務諸表に与える影響は、4百万円であります。</p>	流動資産	93百万円	固定資産	10,278百万円	資産合計	10,372百万円	流動負債	824百万円	固定負債	903百万円	負債合計	1,727百万円
流動資産	93百万円												
固定資産	10,278百万円												
資産合計	10,372百万円												
流動負債	824百万円												
固定負債	903百万円												
負債合計	1,727百万円												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

項目	不動産 事業 (百万円)	リネンサプ ライ及びラン ドリー事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,929	1,915	4,479	21,324		21,324
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	734	51	175	961	(961)	
計	15,664	1,967	4,654	22,285	(961)	21,324
営業費用	9,126	1,934	4,477	15,538	(972)	14,565
営業利益	6,537	33	176	6,747	11	6,758
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	91,527	1,133	4,031	96,692	21,651	118,343
減価償却費	1,970	54	82	2,106	(29)	2,076
資本的支出	2,996	22	134	3,153	(1)	3,151

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及び ランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サー ビス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ 経営、温浴施設経営、情報処理関連事業、電子商取引事業

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,286百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「不動産事業」が118百万円、「リネンサプライ及びランドリー事業」が8百万円、「その他の事業」が5百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

項目	不動産 事業 (百万円)	リネンサプ ライ及びランド リー事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,429	1,743	3,253	20,427		20,427
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	727	49	165	942	(942)	
計	16,156	1,793	3,419	21,369	(942)	20,427
営業費用	9,350	1,779	3,637	14,766	(953)	13,812
営業利益又は 営業損失()	6,806	14	217	6,602	11	6,614
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	108,981	1,085	3,574	113,640	21,493	135,134
減価償却費	2,012	50	109	2,172	(29)	2,143
資本的支出	23,773	58	139	23,971		23,971

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及び ランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サー ビス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ 経営、温浴施設経営、情報処理関連事業、電子商取引事業

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,984百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)については、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大谷和彦			当社代表取締役 会長 ㈱大谷工業取締 役会長	直接 1.16			建物の賃貸	10	受取手形及び 営業未収入金 その他 (流動負債) 預り保証金	0 1 10
								消耗品等の 購入	0		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱サン キュージャ パン((注) 2)	東京都 江東区	10	食品等の販売		兼任 1名	建物の 賃貸	建物の賃貸	4	受取手形及び 営業未収入金 その他 (流動負債) 預り保証金	0 1 4

- (注) 1 ㈱大谷工業との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。なお、同社との取引については大谷和彦氏が代表取締役会長に就任していた平成19年9月までの期間で記載しております。
- 2 当社取締役稲葉弘文氏の近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 3 上記関連当事者との取引における取引金額には消費税等が含まれておりませんが、受取手形及び営業未収入金、その他(流動負債)の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 建物の賃貸につきましては、市場価格等を勘案して決定しております。
- 2 消耗品等の購入につきましては、一般取引と同様であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱サン キュージャ パン	東京都 江東区	10	食品等の販 売		建物の賃貸 役員の兼任 1名	建物の賃貸	14	受取手形及び 営業未収入金 その他 (流動負債) 長期預り保 証金	0 1 4

- (注) 1 当社取締役稲葉弘文氏の近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 2 上記関連当事者との取引における取引金額には消費税等が含まれておりませんが、受取手形及び営業未収入金、その他(流動負債)の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

建物の賃貸につきましては、市場価格等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	472円03銭	1株当たり純資産額	488円52銭
1株当たり当期純利益	19円40銭	1株当たり当期純利益	23円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,639	3,154
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,639	3,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	136,018	135,107

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年6月11日付にて、TOC大崎ビルの敷地の一部について東京都との間で、東京都を区分地上権者とする区分地上権設定契約を締結いたしました。</p> <p>1 区分地上権設定の目的 東京都都市計画道路事業都市高速道路中央環状品川線の道路施設のため</p> <p>2 区分地上権者 東京都</p> <p>3 区分地上権設定範囲 TOC大崎ビルの敷地の一部</p> <p>4 補償金の額 1,225百万円</p> <p>5 区分地上権設定日 平成20年6月11日</p> <p>6 区分地上権の設定期間 設定契約の日から道路施設の存する期間</p> <p>なお、上記区分地上権設定契約により受領する補償金1,225百万円につきましては、平成21年3月期第2四半期に特別利益として計上する予定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)テーオーシー	第1回無担保 変動利付社債	平成20年 12月26日		3,000 (300)	0.8	無担保社債	平成23年 12 月26日
合計				3,000 (300)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	300	2,400		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,005	24,993	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,928	10,699	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	18,089	19,090	2.0	平成22年5月20日～ 平成35年6月20日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	38,023	54,783		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,163	4,565	3,507	1,882

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	5,034	4,989	5,166	5,236
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,711	2,613	993	455
四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額() (百万円)	995	1,549	663	54
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	7.32	11.40	4.88	0.41

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,607	3,353
受取手形	1	-
営業未収入金	480	461
商品	12	-
商品及び製品	-	11
貯蔵品	12	-
原材料及び貯蔵品	-	6
前払費用	145	186
繰延税金資産	195	1,043
1年内回収予定の長期貸付金	2,750	-
未収還付法人税等	-	954
その他	60	126
貸倒引当金	12	20
流動資産合計	8,252	6,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 73,715	1, 3 65,254
減価償却累計額	37,866	31,412
建物（純額）	35,848	33,842
構築物	659	450
減価償却累計額	362	241
構築物（純額）	297	209
機械及び装置	97	75
減価償却累計額	68	53
機械及び装置（純額）	28	21
車両運搬具	-	4
減価償却累計額	-	0
車両運搬具（純額）	-	3
工具、器具及び備品	1,354	1,089
減価償却累計額	1,119	940
工具、器具及び備品（純額）	235	148
土地	1 40,803	1 44,032
建設仮勘定	2,355	19,652
有形固定資産合計	79,568	97,911
無形固定資産		
借地権	6,966	282
施設利用権	32	28
ソフトウェア	247	227
無形固定資産合計	7,246	538

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4 12,534	4 11,092
関係会社株式	2,342	13,049
長期貸付金	1,500	-
従業員に対する長期貸付金	3	0
保険積立金	612	757
長期預金	-	700
繰延税金資産	3,692	594
その他	379	217
貸倒引当金	36	44
投資その他の資産合計	21,028	26,367
固定資産合計	107,843	124,817
資産合計	116,095	130,941
負債の部		
流動負債		
買掛金	65	59
短期借入金	1, 5 17,655	1, 5 23,863
1年内償還予定の社債	-	1 300
1年内返済予定の長期借入金	1 1,928	1 10,699
未払金	792	442
未払費用	146	233
未払消費税等	463	-
未払法人税等	1,098	2
前受金	958	984
預り金	665	877
賞与引当金	60	64
その他	24	21
流動負債合計	23,857	37,549
固定負債		
社債	-	1 2,700
長期借入金	1 18,089	1 19,090
長期預り保証金	2 10,302	2 9,869
退職給付引当金	80	93
役員退職慰労引当金	219	214
債務保証損失引当金	191	184
その他	115	157
固定負債合計	28,999	32,309
負債合計	52,856	69,858

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金		
資本準備金	9,326	9,326
その他資本剰余金	756	756
資本剰余金合計	10,083	10,082
利益剰余金		
利益準備金	2,942	2,942
その他利益剰余金		
配当積立金	1,100	1,100
固定資産圧縮積立金	17	17
別途積立金	23,800	23,800
繰越利益剰余金	14,305	15,931
利益剰余金合計	42,164	43,791
自己株式	393	3,623
株主資本合計	63,622	62,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	384	900
繰延ヘッジ損益	-	35
評価・換算差額等合計	384	935
純資産合計	63,238	61,083
負債純資産合計	116,095	130,941

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
不動産事業売上高	15,664	16,078
商品売上高	¹ 1,162	¹ 970
売上高合計	16,826	17,049
売上原価		
不動産事業売上原価	7,676	7,698
商品売上原価	¹ 903	¹ 745
売上原価合計	8,580	8,443
売上総利益	¹ 8,246	¹ 8,605
販売費及び一般管理費	² 1,700	² 1,804
営業利益	6,545	6,801
営業外収益		
受取利息	11	11
有価証券利息	0	0
受取配当金	³ 88	³ 185
金利スワップ評価益	-	18
還付加算金	16	-
その他	41	63
営業外収益合計	159	278
営業外費用		
支払利息	569	722
社債利息	-	6
社債発行費	-	58
貸倒引当金繰入額	-	7
調査委託料	117	-
その他	52	140
営業外費用合計	738	934
経常利益	5,965	6,145

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10
受取補償金	-	5 1,225
貸倒引当金戻入額	99	-
投資損失引当金戻入額	86	-
特別利益合計	186	1,235
特別損失		
固定資産除却損	4 13	4 4
投資有価証券評価損	1,094	1,124
投資有価証券売却損	-	234
関係会社株式評価損	-	703
関係会社清算損	-	20
抱合せ株式消滅差損	186	-
公開買付関連費用	544	-
特別損失合計	1,839	2,087
税引前当期純利益	4,312	5,292
法人税、住民税及び事業税	1,888	17
法人税等調整額	23	2,628
法人税等合計	1,912	2,646
当期純利益	2,400	2,646

【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
労務費			448	5.8		343	4.5
経費							
1 外注管理費		1,498			1,550		
2 損害保険料		28			30		
3 光熱水道料		1,330			1,426		
4 賃借料		242			235		
5 修繕費		453			359		
6 その他の経費		767	4,320	56.3	685	4,287	55.7
租税公課			949	12.4		1,105	14.3
減価償却費			1,958	25.5		1,962	25.5
合計			7,676	100.0		7,698	100.0

(注) 労務費に含まれる賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	(前事業年度)	34百万円	(当事業年度)	25百万円
退職給付費用	(前事業年度)	38百万円	(当事業年度)	21百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,768	11,768
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,768	11,768
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,326	9,326
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,326	9,326
その他資本剰余金		
前期末残高	756	756
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	756	756
資本剰余金合計		
前期末残高	10,082	10,083
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,083	10,082
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,942	2,942
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,942	2,942
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	1,100	1,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100	1,100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	17	17
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17	17

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	23,800	23,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,800	23,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,789	14,305
当期変動額		
剰余金の配当	884	1,019
当期純利益	2,400	2,646
当期変動額合計	1,516	1,626
当期末残高	14,305	15,931
利益剰余金合計		
前期末残高	40,648	42,164
当期変動額		
剰余金の配当	884	1,019
当期純利益	2,400	2,646
当期変動額合計	1,516	1,626
当期末残高	42,164	43,791
自己株式		
前期末残高	206	393
当期変動額		
自己株式の取得	186	3,231
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	186	3,230
当期末残高	393	3,623
株主資本合計		
前期末残高	62,293	63,622
当期変動額		
剰余金の配当	884	1,019
当期純利益	2,400	2,646
自己株式の取得	186	3,231
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,329	1,603
当期末残高	63,622	62,019

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	120	384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	516
当期変動額合計	263	516
当期末残高	384	900
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	35
当期変動額合計	-	35
当期末残高	-	35
評価・換算差額等合計		
前期末残高	120	384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	551
当期変動額合計	263	551
当期末残高	384	935
純資産合計		
前期末残高	62,172	63,238
当期変動額		
剰余金の配当	884	1,019
当期純利益	2,400	2,646
自己株式の取得	186	3,231
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	551
当期変動額合計	1,066	2,155
当期末残高	63,238	61,083

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法により算定) (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下げ の方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、主として移動平均法 による原価法によっておりましたが、当 事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平 成18年7月5日公表分)が適用された ことに伴い、主として、移動平均法に よる原価法(貸借対照表価額は収益性の 低下による簿価切下げの方法により算 定)によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽 微であります。
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)、TOC有明、ROX ドーム及びROXビル内温浴施設につ いては定額法、それ以外の有形固定資産 については定率法を採用しておりま す。主な耐用年数は、建物3～50年であ ります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法 律第6号)及び(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、当事業年度から、平 成19年4月1日以降取得したものにつ いては、改正後の法人税法に基づく方 法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)、TOC有明、ROX ドーム及びROXビル内温浴施設につ いては定額法、それ以外の有形固定資産 については定率法を採用しておりま す。主な耐用年数は、建物3～50年であ ります。 (追加情報) ROXドーム及びROXビル内温浴施設に ついては、平成21年3月13日付で、(株) TORアセットインベストメントに分割 承継しております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ118百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数は、施設利用権10～15年、自社利用ソフトウェア5年であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 変動金利による借入金 <p>ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 変動金利による借入金（予定取引を含む） <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度に特別損失にて区分掲記しておりました「子会社支援損」(当事業年度34百万円)は、相対的に重要性が減少したため、営業外費用として表示することに変更しました。なお、当事業年度は営業外費用総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,475百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,164百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は短期借入金2,330百万円であり ます。</p> <p>なお、上記の他に担保資産として建物27,721百万円、土地35,367百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金6,375百万円、一年以内に返済予定の長期借入金1,428百万円、長期借入金18,089百万円であり ます。</p> <p>2 このうち関係会社よりの預り保証金は722百万円であり ます。</p> <p>3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次の通りであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> </table> <p>4 投資有価証券のうち、前払式証券の規制等に関する法律に基づき37百万円、宅地建物取引業法に基づき9百万円の国債を東京法務局に供託しており ます。</p> <p>5 取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証債務 (株)アニマ・ジャパン</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">108百万円</td> </tr> </table>	建物	3,475百万円	土地	688百万円	計	4,164百万円	建物	299百万円	コミットメントラインの総額	4,000百万円	借入実行残高	3,500百万円	差引額	500百万円	銀行借入に対する保証債務 (株)アニマ・ジャパン	108百万円	<p>1 このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,099百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,017百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は短期借入金4,030百万円、1年内償還予定の社債300百万円、1年内返済予定の長期借入金332百万円、社債2,700百万円、長期借入金668百万円であり ます。</p> <p>なお、上記の他に担保資産として建物26,731百万円、土地37,126百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金13,213百万円、1年内返済予定の長期借入金10,367百万円、長期借入金18,422百万円であり ます。</p> <p>2 このうち関係会社からの長期預り保証金は549百万円であり ます。</p> <p>3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次の通りであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> </table> <p>4 投資有価証券のうち、前払式証券の規則等に関する法律に基づき37百万円、宅地建物取引業法に基づき9百万円の国債を東京法務局に供託しており ます。</p> <p>5 取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証債務 (株)アニマ・ジャパン</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)TORアセットインベストメント</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> </table>	建物	6,099百万円	土地	3,917百万円	計	10,017百万円	建物	299百万円	コミットメントラインの総額	1,500百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	500百万円	銀行借入に対する保証債務 (株)アニマ・ジャパン	95百万円	(株)TORアセットインベストメント	800百万円	計	895百万円
建物	3,475百万円																																				
土地	688百万円																																				
計	4,164百万円																																				
建物	299百万円																																				
コミットメントラインの総額	4,000百万円																																				
借入実行残高	3,500百万円																																				
差引額	500百万円																																				
銀行借入に対する保証債務 (株)アニマ・ジャパン	108百万円																																				
建物	6,099百万円																																				
土地	3,917百万円																																				
計	10,017百万円																																				
建物	299百万円																																				
コミットメントラインの総額	1,500百万円																																				
借入実行残高	1,000百万円																																				
差引額	500百万円																																				
銀行借入に対する保証債務 (株)アニマ・ジャパン	95百万円																																				
(株)TORアセットインベストメント	800百万円																																				
計	895百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 このうちには売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table> <p>なお、前事業年度は、売上高1,062百万円、売上原価908百万円、売上総利益153百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、おおよそ販売費は22%、一般管理費は78%であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宣伝広告費</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当、福利費</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>外注管理費</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>3 このうち関係会社よりの受取配当金は20百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table>	売上高	951百万円	売上原価	809百万円	売上総利益	142百万円	宣伝広告費	371百万円	役員報酬	135百万円	給料手当、福利費	320百万円	賞与引当金繰入額	26百万円	退職給付費用	29百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	外注管理費	158百万円	租税公課	151百万円	減価償却費	34百万円	建物	12百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	13百万円	<p>1 このうちには売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、おおよそ販売費は18%、一般管理費は82%であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宣伝広告費</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当、福利費</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>外注管理費</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>3 このうち関係会社からの受取配当金は37百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>5 受取補償金 TOC大崎ビルの敷地の一部について、東京都を区分地上権者とする区分地上権設定契約による補償金であります。</p>	売上高	791百万円	売上原価	661百万円	売上総利益	129百万円	宣伝広告費	321百万円	役員報酬	125百万円	給料手当、福利費	455百万円	賞与引当金繰入額	38百万円	退職給付費用	31百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	外注管理費	154百万円	租税公課	135百万円	減価償却費	40百万円	建物	3百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	4百万円
売上高	951百万円																																																																
売上原価	809百万円																																																																
売上総利益	142百万円																																																																
宣伝広告費	371百万円																																																																
役員報酬	135百万円																																																																
給料手当、福利費	320百万円																																																																
賞与引当金繰入額	26百万円																																																																
退職給付費用	29百万円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																																																
外注管理費	158百万円																																																																
租税公課	151百万円																																																																
減価償却費	34百万円																																																																
建物	12百万円																																																																
工具器具及び備品	0百万円																																																																
計	13百万円																																																																
売上高	791百万円																																																																
売上原価	661百万円																																																																
売上総利益	129百万円																																																																
宣伝広告費	321百万円																																																																
役員報酬	125百万円																																																																
給料手当、福利費	455百万円																																																																
賞与引当金繰入額	38百万円																																																																
退職給付費用	31百万円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																																																
外注管理費	154百万円																																																																
租税公課	135百万円																																																																
減価償却費	40百万円																																																																
建物	3百万円																																																																
構築物	0百万円																																																																
機械及び装置	0百万円																																																																
工具、器具及び備品	0百万円																																																																
計	4百万円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	705,873	187,463	775	892,561

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 187,463株
 2 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の処分による減少 775株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	892,561	8,144,488	2,508	9,034,541

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
 取締役会決議による自己株式の取得による増加 8,121,500株
 単元未満株式の買取による増加 22,988株
 2 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の処分による減少 2,508株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	455	53	402	建物	455	83	372
工具器具及び備品	24	13	11	工具、器具及び備品	24	18	6
合計	480	66	414	合計	480	101	378
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 31百万円				1年以内 31百万円			
1年超 390百万円				1年超 359百万円			
合計 422百万円				合計 390百万円			
支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 41百万円				支払リース料 41百万円			
減価償却費相当額 35百万円				減価償却費相当額 35百万円			
維持管理費用相当額 10百万円				維持管理費用相当額 10百万円			
支払利息相当額 10百万円				支払利息相当額 9百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内 4百万円				1年以内 0百万円			
1年超 0百万円				1年超 百万円			
合計 4百万円				合計 0百万円			
				オペレーティング・リース取引 (貸主側)			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年以内 2,381百万円			
				1年超 4,229百万円			
				合計 6,610百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔流動の部〕 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 90百万円</p> <p>その他 104百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 195百万円</p> <p>〔固定の部〕 (繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 89百万円</p> <p>減価償却超過 111百万円</p> <p>固定資産評価損 3,189百万円</p> <p>債務保証損失引当金 78百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 263百万円</p> <p>投資有価証券評価損 101百万円</p> <p>その他 56百万円</p> <p>繰延税金資産小計 3,889百万円</p> <p>評価性引当額 185百万円</p> <p>繰延税金資産合計 3,704百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 12百万円</p> <p>繰延税金負債合計 12百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 3,692百万円</p> <p>繰延税金資産総合計 3,887百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔流動の部〕 (繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 1,012百万円</p> <p>賞与引当金 26百万円</p> <p>その他 70百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,109百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収還付事業税 65百万円</p> <p>繰延税金負債合計 65百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,043百万円</p> <p>〔固定の部〕 (繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 87百万円</p> <p>債務保証損失引当金 74百万円</p> <p>関係会社株式評価損 286百万円</p> <p>投資有価証券評価損 267百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 617百万円</p> <p>その他 89百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,423百万円</p> <p>評価性引当額 653百万円</p> <p>繰延税金資産合計 770百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 12百万円</p> <p>会社分割によって発生した関係会社株式評価益 163百万円</p> <p>繰延税金負債合計 176百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 594百万円</p> <p>繰延税金資産総合計 1,637百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.7%</p> <p>抱合せ株式消滅差損 1.8%</p> <p>評価性引当額 2.4%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.7%</p> <p>評価性引当額 8.8%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.0%</p>

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 名称 株式会社東京卸売りセンター流通グループ 事業内容 商品販売、飲食事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社、株式会社東京卸売りセンター流通グループを消滅会社とする吸収合併方式であり、簡易合併の手続きにより合併しております。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社テーオーシー</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 物販・飲食事業等の活性化を図るべく、当社の他の事業との連携・他社との提携等により、当社各施設の一翼を担う事業へと発展させるための吸収合併であり、合併期日後において同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。 当社が株式会社東京卸売りセンター流通グループから引き継いだ資産は35百万円、負債は221百万円であり、当社が合併直前に保有していた同社株式の帳簿価額との差額の「抱合せ株式消滅差損」が186百万円発生しております。</p>	<p>連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	465円04銭	1株当たり純資産額	477円79銭
1株当たり当期純利益	17円65銭	1株当たり当期純利益	19円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,400	2,646
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,400	2,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	136,018	135,107

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年6月11日付にて、TOC大崎ビルの敷地の一部について東京都との間で、東京都を区分地上権者とする区分地上権設定契約を締結いたしました。</p> <p>1 区分地上権設定の目的 東京都都市計画道路事業都市高速道路中央環状品川線の道路施設のため</p> <p>2 区分地上権者 東京都</p> <p>3 区分地上権設定範囲 TOC大崎ビルの敷地の一部</p> <p>4 補償金の額 1,225百万円</p> <p>5 区分地上権設定日 平成20年6月11日</p> <p>6 区分地上権の設定期間 設定契約の日から道路施設の存する期間</p> <p>なお、上記区分地上権設定契約により受領する補償金1,225百万円につきましては、平成21年3月期第2四半期に特別利益として計上する予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(株)穴吹工務店	2,058,000	4,300
(株)サンリオ	1,265,900	963
東映(株)	1,272,000	544
鹿島建設(株)	2,114,000	511
(株)インデックス	106	500
興和不動産(株)	4,273	499
アサヒビール(株)	380,000	446
(株)ヒューリック	660,000	291
(株)ハーフ・センチュリー・モア	4,000	200
東京美装興業(株)	305,000	192
その他22銘柄	3,280,337	1,094
その他有価証券計	11,343,616	9,544
投資有価証券計	11,343,616	9,544
計	11,343,616	9,544

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
第270回利付国債	50	47
その他有価証券計	50	47
投資有価証券計	50	47
計	50	47

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
錦一丁目特定目的会社第1回A号優先出資	30,000	1,500
その他有価証券計	30,000	1,500
投資有価証券計	30,000	1,500
計	30,000	1,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	73,715	3,179	11,640	65,254	31,412	1,833	33,842
構築物	659	1	210	450	241	22	209
機械及び装置	97	-	21	75	53	3	21
車両運搬具	-	4	-	4	0	0	3
工具、器具及び備品	1,354	17	281	1,089	940	67	148
土地	40,803	3,229	-	44,032	-	-	44,032
建設仮勘定	2,355	17,296	-	19,652	-	-	19,652
有形固定資産計	118,985	23,728	12,154	130,560	32,649	1,928	97,911
無形固定資産							
借地権	6,966	-	6,683	282	-	-	282
施設利用権	141	-	43	97	68	3	28
ソフトウェア	325	46	19	352	124	58	227
無形固定資産計	7,433	46	6,747	732	193	61	538
長期前払費用	267 (103)	2 (2)	198 (35)	71 (69)	0	12	70 (69)

(注) 1 ㈱TORアセットインベストメントへの分割に伴う当期減少額は、次のとおりであります。

建物	11,562百万円
構築物	204百万円
機械及び装置	10百万円
工具、器具及び備品	278百万円
借地権	6,683百万円
ソフトウェア	19百万円
長期前払費用	171百万円

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京都品川区「レナウンビル」取得	2,921百万円
土地	東京都品川区「レナウンビル」取得	3,229百万円
建設仮勘定	神奈川県横浜市「TOCみなとみらい」建設費	17,296百万円

3 長期前払費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。

4 長期前払費用の()書きは内数で前払保険料に係るものであり、減価償却資産と性質が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	49	15			64
賞与引当金	60	64	60		64
役員退職慰労引当金	219	19	24		214
債務保証損失引当金	191			7	184

(注) 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」7百万円は、損失負担見込額の見直しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	59
預金	
当座預金	3
普通預金	2,990
定期預金	300
小計	3,294
合計	3,353

(注) 普通預金には、別段預金 0百万円が含まれております。

(ロ)営業未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)高島屋	19
警視庁	19
(株)TORアセットインベストメント	17
埼玉医科大学	13
(社)高層住宅管理業協会	10
その他	380
合計	461

ロ 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
480	17,896	17,914	461	97.5	9.6

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 回収率 = $\frac{C}{A+B} \times 100$ 滞留日数 = $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$

(ハ)商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
衣料品等	9
その他	2
合計	11

(二)原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
貯蔵品	
ビル管理物品等	4
その他	1
合計	6

b 固定資産

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)TORアセットインベストメント	8,808
(株)ニューオータニ	2,622
(株)テーオーシーサプライ	531
星製薬(株)	322
(株)テーオーリネンサプライ	264
その他	501
合計	13,049

c 流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)スポーツ寿苑	17
(株)テーオーシーサプライ	9
(株)シーズメン	6
(株)タケヤ	3
(株)都繊維	2
その他	19
合計	59

(ロ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	10,120
(株)三菱東京UFJ銀行	4,343
(株)みずほ銀行	3,400
(株)三井住友銀行	2,600
(株)新生銀行	1,500
その他	1,900
合計	23,863

(ハ) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,518
(株)三井住友銀行	2,093
(株)日本政策投資銀行	1,746
日本生命保険(相)	1,607
(株)あおぞら銀行	1,309
その他	1,426
合計	10,699

d 固定負債

(イ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	14,821
日本生命保険(相)	2,844
(株)あおぞら銀行	757
(株)三菱東京UFJ銀行	668
合計	19,090

(ロ) 長期預り保証金

区分	金額(百万円)
保証金	9,505
敷金	364
合計	9,869

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	500株(平成21年4月1日より100株となります)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載いたします。 (ホームページアドレス http://www.toc.co.jp/koukoku/index.html)
株主に対する特典	3月31日現在の株主名簿に記載された単元株主(500株以上ご所有の株主)の皆様に対し、関連会社〔星製薬(株)〕の取扱商品 健康食品または入浴剤・化粧品 あるいは関連会社〔(株)TOL〕の施設利用券を贈呈(選択制)。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第42期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)平成20年 6月27日関東財務局長に提出。

(2) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成21年 3月13日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書)を平成20年 8月27日関東財務局長に提出。

訂正報告書(第41期(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)有価証券報告書)を平成 20年 8月27日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書(普通社債)

平成20年 6月27日、平成20年 8月13日、平成20年 8月27日、平成20年 8月29日、平成20年11月13日、平成20年11月14日、平成21年 2月10日、平成21年 2月13日
関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書
平成20年10月22日及び平成21年 4月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書
平成21年 2月10日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)平成20年 8月13日関東財務局長に提出。

第43期第2四半期(自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第43期第3四半期(自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)平成21年 2月13日関東財務局長に提出。

(7) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

訂正報告書及び確認書(上記(6) - 第1四半期報告書)平成20年 8月29日関東財務局長に提出。

訂正報告書及び確認書(上記(6) - 第2四半期報告書)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

(8) 自己株券買付状況報告書

平成21年 1月15日、平成21年 2月13日、平成21年 3月13日、平成21年 4月14日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 福 田 昭 英

指定社員
業務執行社員

公認会計士 近 藤 安 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 安正

指定社員
業務執行社員

公認会計士 美久羅 和美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テーオーシーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テーオーシーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 福 田 昭 英

指定社員
業務執行社員

公認会計士 近 藤 安 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオーシーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 安 正

指定社員
業務執行社員

公認会計士 美久羅 和 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオーシーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。